

## 公的資金補償金免除繰上償還等実施について

公的資金とは、総務省及び財務省が管理している資金です。本来、公的資金を繰上償還しようとする、補償金を支払わなければなりません。

今回、この補償金を支払わずに、繰上償還〔民間資金等への借換えを含む〕が認められることになりました。その前提として、財政健全化計画及び公営企業経営健全化計画を策定し、内容が行財政改革に相当程度資する場合となっております。

御所市では、この制度を利用し、過去に発行した高利の借入金を低利なものに借換えを行い、負担の軽減化を図っていきます。

---

## 財政健全化計画及び公営企業経営健全化計画 (平成19年度～23年度)の概要

### ■ 普通会計

#### ※ 基本方針

年次的に赤字を解消するために、単年度の均衡を図ることを目標として、集中改革プランに基づく行政経費の見直し、定員適正化計画に基づく人件費削減をはじめとする歳出削減に努めるとともに、滞納整理の強化など自主財源の確保に努める。

#### ※ 人件費の削減

御所市行財政集中改革プラン(平成18年～平成21年)および御所市定員管理計画(平成18年～平成25年)に基づき、組織機構の簡素化や民間委託、OA化等の施策を積極的に推し進めており、平成18年度406人(市全体)から平成25年度で366人にまで(△9.9%)削減することを目標とする。普通会計では平成18年度362人→平成25年321人(41名削減)

〔既に取り組んでいる項目〕

議員定数の削減、特別職等報酬見直し、職員給料のカット、管理職手当のカット、特殊勤務手当の廃止、時間外手当の削減、傾斜配分のカット、互助会補助金の廃止 等

#### ※ 自主財源の確保

安定的な財政運営を行ううえで、自主財源を確保することは重要な課題となっている。

市税の滞納整理を効率的に行うため、滞納整理支援システムを構築し、また、受益者負担の適正化の観点から、使用料・手数料の見直しを進める。

〔既に取り組んでいる項目〕

滞納整理支援システムの導入、納期前納付報奨金の廃止、市有財産の売り払い、使用料・手数料の見直し 等

※ 施設の運営

施設の統廃合・休止を実施しており、今後も必要に応じ、施設の管理運営方法や統廃合について検討していくものである。

〔既に取り組んでいる項目〕

市民会館の休館、幼保一元化の実施、図書館業務の委託 等

## ■ 下水道事業

※ 基本方針

御所市行政改革大綱（第3次）に基づき経営の健全化を目指す

※ 人件費の削減

御所市行財政集中改革プラン(平成18年～平成21年)および御所市定員管理計画(平成18年～平成25年)に基づき、組織機構の簡素化や民間委託、OA化等の施策を積極的に推し進めており、平成18年度406人(市全体)から平成25年度で366人にまで(△9.9%)削減することを目標とする。下水道事業については、平成9年度に策定された御所市行政改革大綱(第2次)及び財政再建計画の実施による業務の見直しに伴い、平成10年度において7名いた職員を、平成19年4月1日現在6名(△12.5%)にまで削減している。

※ 料金収入の向上

接続率を高めて有収水量の増加を図るとともに、平成18年12月から実施しているコンビニ収納の周知拡大を図り、料金収入の増加を進める。

## ■ 上水道事業

※ 基本方針

御所市集中改革プラン(H18～H21)を基本として収入の確保を図り、経費の節減に努め年次的に欠損金の解消に努める。

※ 職員数及び人件費の削減

本計画策定前より職員数の削減に取り組み、事業管理者(特別職)の設置を平成16年度以降廃止し、平成14年度末に29名(臨時職員含む)であったが、平成19年度末には22名とし、20年度にはさらに1名を削減した。

平成16年度より職員給与費の一律3%を削減し、管理職手当は平成14年～15年度に1～2%・平成16年度以降は2～3%の削減し、尚且つ19年度以降は管理職手当を定額化した。

特殊勤務手当については、平成18年度以降全廃した。

※ その他

給水停止等従来より滞納整理をより強化するため、平成19年度に事務の整理に努め尚一層の強化の為、平成20年度より徴収委託に向け作業中である。

コンビニ収納の実施により、収納方法の増加に伴う料金収納の強化に努める。